

## 2010年3月期 第3四半期 決算カンファレンスコールでの主な質疑応答内容

(2010年1月28日実施)

### 【部品事業全般】

Q：部品の価格下落について、水晶関連製品は第3四半期に直前四半期比で値段が下がっている反面、セラミックコンデンサの価格は下がっていないなど、製品によりバラつきが出ている理由を教えてください。

A：需給バランスの影響だと考えています。例えば、セラミックパッケージは需給状況が逼迫している状況です。

水晶関連製品は、第3四半期の稼働率を見ても他の部品よりも若干低く、この点から見ても、水晶関連製品の供給は他の部品と比べて余裕があるといえます。

Q：携帯電話端末メーカーの利益が落ちているので、その影響が部品価格の下落として出てきているのではないのでしょうか。

A：影響はあると思います。

Q：先行きについての感触を教えてください。夏頃まで受注は見えていますか。

A：現時点では夏場まで受注が見えている状況ではありませんが、セラミックパッケージは引合いが強く、春頃までは問題ないと考えています。

### 【半導体部品関連事業】

Q：半導体部品関連事業は、第1四半期から第3四半期にかけて売上の伸びは変わりませんが利益は第2四半期から第3四半期にかけて利益の改善が大きい理由について教えてください。

A：増益要因として最も大きいものは、有機パッケージ事業の黒字転換です。

Q：SMDパッケージ事業の需要の強さは続いているが、第2四半期から第3四半期にかけての回復度合いについて。

A：第3四半期のSMDパッケージ事業は第2四半期に比べタイト感強く、フル稼働の状態でしたので、利益率は確実に上がってきています。

### 【ソーラーエネルギー事業】

Q：第3四半期のソーラーエネルギー事業に関して、第2四半期比と比較した増収率と価格動向、欧州、北米、日本の売上構成比について教えてください。

A：ソーラーエネルギー事業の売上高は開示していませんが、第2四半期に比べ25%の増収となっています。第3四半期の価格下落率は、第2四半期に比べやや下げ止まり、海外市場では10%以内に留まっています。国内の価格は、相変わらず変動はありません。第3四半期の地域別売上比率は、日本が約40%、欧州が50%弱、残りが北米です。欧州の比率がやや下がり、日本の比率が上がりました。

Q：ドイツのフィードインタリフ変更による駆け込み需要はありましたか。

A：ありました。

Q：今年4月以降、ドイツのフィードインタリフの買取価格がさらに下がるという話がありますが。

A：影響はあると思いますが、具体的数値は分かりません。欧州全体では、需要は緩やかに回復しています。ドイツ以外の欧州市場や日本市場でカバーできると思います。

### 【電子デバイス関連事業】

Q：電子デバイス関連事業の京セラ単体の製品に関して、第2四半期と比較した収益性の変化について教えてください。

A：コンデンサ事業は赤字が続いていますが、売上高は期初の計画に比べ30%程度伸びています。利益は増収効果や製造方法、材料の見直し等により改善し、売上の伸び以上に、赤字の削減を図ることができました。第4四半期は単月ベースでは黒字化できると考えています。

Q：第3四半期のコンデンサ事業に関して、第2四半期と比較した増収率はどのくらいですか。

A：第2四半期に比べ約15%の増収となりました。

Q：第4四半期は第3四半期に比べ15%程度の減収となりますか。

A：第4四半期は季節要因がありますので、第3四半期に比べ5%程度下がると見ています。利益については、赤字が縮小すると思います。

Q：電子デバイス関連事業に関して、AVXを除き、セラミックコンデンサ、水晶、コネクタ、薄膜部品の中で、第2四半期に比べ利益改善額が一番大きいものは何ですか。

A：改善額が最も大きいのは薄膜部品です。第3四半期からサーマルプリントヘッドを中心に受注が伸び、黒字転換しました。次に貢献金額が大きい製品はセラミックコンデンサです。

#### 【通信機器関連事業】

Q：通信機器関連事業は第3四半期に黒字転換し、第4四半期も増収増益の計画ですが、来期もこの基調で推移しますか。

A：来期の数字については、現在とりまとめている最中です。今期はまだ上期の赤字を下期でカバーできていないため、来期はまずはブレークイーブンを確実に目指したいと考えています。

Q：通信機器関連事業だけでコスト削減金額はどのくらいありますか。

A：個別事業でのコスト削減金額は開示しておりません。

Q：携帯電話端末事業のFY11の戦略について教えてください。

FY10はコスト削減や11モデルの集中投入などの取組みを行なってきましたが、FY11のコスト面とモデルのラインナップをどのように計画していますか。

また、より売上拡大に注力していくのでしょうか。

コスト面では製造拠点の統廃合などの課題が残っていると思いますが、マレーシア工場はどうされますか。

どういう取組みを通じて黒字を維持していく考えなのか。

A：通信機器関連事業については、赤字をなくすことが先決と考えています。もともと部品ほど利幅が高くはない事業ですし、赤字を出さないようにしていきたいと考えています。

FY10はコスト削減の取組みとしてインドの子会社の売却、北米子会社の再編も行なってきました。また、営業・開発部門の統合もコスト削減の一環で行ってきました。

FY11については、旧京セラ国内、KWC、旧三洋の統合成果が現れてくると考えています。北米市場でのKWC、旧三洋、それぞれの客先に対するクロス販売に加え、モデルのラインナップ拡大策として、北米でのスマートフォンの投入を考えています。

国内外含めて利益が出るようになってきており、FY11は継続して利益を出していきたいと考えています。

Q：海外市場での売上拡大を、特に意識されているということでしょうか。

A：三洋の携帯電話部門を買収したときの大きな目的の一つは、北米事業の黒字化でしたし、国内での売上拡大は、割賦販売の影響もあり、なかなか難しいと考えています。

Q：新興国への展開は考えていますか。

A：同時並行で検討はしていますが、まずは北米市場での売上拡大を優先します。

Q：FY11の通信機器関連事業はさらなるコスト削減というよりは、売上拡大に目を向けるという理解でよろしいでしょうか。

A：コスト面では、様々な点で見直しができると考えています。旧三洋の部門も、削減できる経費はまだあります。

売上高は予定まで達しないものの、経費削減で利益予定を達成できるということも多々あり、当社のアメーバ経営を行なっていけば、まだコストを削減できる余地はあると考えています。

#### 【コスト削減、販売費及び一般管理費】

Q：第3四半期までに700億円のコスト削減を実施されましたが、今期通期での着地はどのくらいになりますか。

A：当初のコスト削減計画は年間560億円でしたが、第3四半期まででさらに140億円上積みできました。受注は回復してきており、生産状況も上向いていますが、コスト削減は引き続き行っていきます。ただ、コスト削減額が劇的に減る方向ではなく、第4四半期は▲700億円の1割あるかどうかでしょう。

Q：今期のコスト削減金額700億円の中で、来期に生産が上向くことで戻ってくるコストがあると思いますが、第3四半期をベースに来期の営業利益はどのくらいになりますか。

A：社内にコスト削減を緩める考えはありません。来期の経済環境は為替変動など不透明であり、また必要なコストも出てくると思いますが、それによって利益が落ちることはないと考えます。

#### 【販売費及び一般管理費】

Q：販売費及び一般管理費についての質問です。

第3四半期の売上高は、直前四半期比10%増ですが、販売費及び一般管理費は、ほぼ同額となっており、コストはしっかり抑制したという印象を持っています。

現在の四半期で520から530億円の販売費及び一般管理費の水準は、今後も持続可能ですか。

もしくは、まださらに下げる余地はありますか。

A：正確な数値は分かりかねますが、感覚的には今後も520から530億円の水準を維持できると考えます。

売上の増加に伴う販売促進費の増加はあるかもしれませんが、会社全体ではまだ経費を  
使える意識になっておりません。

また、第4四半期については年度末の決算ですので、販売促進に伴う経費の増加もあり  
えますが、これがあつたとしても、販売費及び一般管理費が大幅に増加することはないと  
考えています。

Q：FY11の売上はFY10に比べ増加すると思いますが、520から530億円の販売費  
及び一般管理費の水準を維持していけると考えていますか。

A：FY11は、売上の増加に伴い販売促進費は増加すると思いますが、固定費はFY09上  
期の水準まで増加することはないと考えています。

#### 【設備投資金額／減価償却費】

Q：設備投資額と減価償却費の修正について、設備投資額が▲30億円の減額に対し、減価償  
却費は▲80億円の減額と、減価償却費の減少幅が大きいが、要因を教えてください。

A：設備投資には、耐用年数の長いものと短いものがあり、設備投資額の減少に比例して減価  
償却費も減少するというものではありません。

Q：FY11の設備投資額は、FY10の減価償却費600億円の範囲内で行なうことを基準  
に考えておけばよいでしょうか。

A：セラミックパッケージは、現時点で生産能力の増強を考えています。また、2月か3月の  
ソーラーエネルギー事業の野洲新工場の竣工に伴い、新たに償却費が発生します。

減価償却費については、FY10には発生しなかった新たな償却が、FY11には確実に  
出てくるものがあります。

設備投資額については、各事業部からの計画を集めている最中であり、現時点でお答えは  
出来ません。しかし、FY10に比べてFY11の設備投資額が驚くほど増加すること  
はないと考えています。

#### 【その他】

Q：ウィルコム向けの売掛金が第2四半期から変わっていないとのことだが、昨年10月以降、  
同社向けの売上がないということですか。

A：“ハニービー”など10月以降も端末を出荷しています。9月以前の売掛金がADR申請に  
より一時的に止まっている状態です。

Q：会社更生法が適用された場合はどうなりますか。売掛金損失を計上することはありませんか。

A：企業再生ADRを使うと伺っています。最終的な決議が行われていませんが、第3四半期は株式評価損を200億円計上しました。積極的に開示して、透明性のあるディスクロージャーを行っていきたいと考えているため、今回注記に記載させていただいております。

Q：会社更生法を適用し、売掛債権155億円の損失計上の可能性はありませんか。

A：再建には色々な選択肢があります。計上する可能性はありますが、どうなるかは未定です。

以上